令和３年度

自 己 評 価 報 告 書

令和４年４月

学校法人　九州電気専門学校

１．学校の教育目標

（１）電気の安定的な供給・使用を支える電気技術者は、現代社会にとって、必要不可欠な存在である。近年、社会生活が多様化・複雑化しており、電気の供給・使用方法も大きく変化しており、今後、電気技術者の果たす役割の重要性はさらに増していくものと思われる。

（２）本校は、「電気技術教育を通じ、国家社会の進展と人類の福祉に貢献する」という　開学の精神のもと、次の教育目標を掲げている。

・誠実明朗な人格の形成に努め、責任を重んずる有能な技術者を養成する。

・電気技術の習得を志す者に、その経歴・年齢を問わず勉学の場を設け、社会の発展に寄与する。

２．本年度に定めた重点的に取組むことが必要な目標や計画

（１）学生個々の適性や能力に応じた教育・指導の充実

・基礎学力(数学など)および専門力の向上(基礎講座Ⅱ[ﾃﾞｼﾞﾀﾙ回路]の追加など)

・教員の学習指導力向上に資する研修会等への参加

・休・退学者の防止に向けた学生の個別学習指導・生活指導の実施

（２）国家資格取得の推進

・「資格入門講座」(第三種電気主任技術者コースなど)の新設

・電気主任技術者試験（第三種）・・目標　合格 20%以上、科目合格 40%以上

・電気工事士試験（第一種）・・・・目標　合格 50%以上

（３）就職支援の一層の充実と就職率の高水準維持

・就職内定率 95 パーセント以上

・「学内企業研究会」の定期的な開催

・先輩学生による就活体験講話、当校ＯＢ社員による会社説明会の継続実施

・ＳＰＩ（就職採用試験）のための Web 上の模擬試験や模擬面接等の対策支援

・就職先企業の開拓

３．評価項目の達成及び取組状況

（１）教育理念・目標

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④　3　2　1
2	学校における職業教育の特色を持っているか	④　3　2　1

3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④　3　2　1
4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	④　3　2　1
5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④　3　2　1

［特記事項］

（1 の項目について）

・教育指針に基づき、学則・履修規程、日常の学業・生活等を学生便覧に明示し運用している。

（2 の項目について）

・昼間部、夜間部を擁し、経産省認定科目を中心に、電気業界の経験を持つ講師陣によって授業を行うとともに、基礎学力養成のための一般教育科目、幅広い専門力養成のための一般電気科目を併せて教育している。

（3 の項目について）

・電気技術者が不足している中、社会における需要は増えており、優秀な国家資格取得者の継続的な輩出を目標に対策講座を実施している。

（4 の項目について）

・学内では、学生・保護者に対し、入学式、オリエンテーションなどの機会に、学生便覧や掲示により周知するとともに学外へも、パンフレット、ホームページ等を通して公開している。また、年次途中においても、理念や目的等に基づく具体的な施策について情報提供を行っている。

（5 の項目について）

・各学科の特色を持ったカリキュラムの中で、専門分野だけでなく、社会人育成の教育科目を持ち、社会に出て活躍できる有能な電気技術者を育てる教育を行っている。

（２）学校運営

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	④　3　2　1
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④　3　2　1
3	運営組織や意思決定システムは整備されているか	④　3　2　1
4	人事、給与に関する規定等は整備されているか	④　3　2　1

5	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④　3　2　1
6	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4　③　2　1
7	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④　3　2　1

［課題　1］

（6 の項目について）

・効果的な情報発信を行い、本校に対する業界並びに地域社会の理解を深める必要がある。

1　取組み

・ホームページやパンフレットにより、カリキュラムやシラバス、自己評価等の情報を公開している。更に、保護者等へは、令和 2 年度より学校情報誌「KEC だより」を作成、送付し、年次途中においても、教育への考え方や新型コロナウイルス対策、国家資格試験スケジュールなど学校運営状況に関するタイムリーな情報提供を行っている。

2　課題提起

・令和 2 年度から学校関係者評価も含めた自己評価をホームページに公開したが、評価する仕組みの更なる充実が必要。

・情報提供の充実に加え、アンケートも実施しており、改善を求められた内容に対する確実なフォローも必要。

［改善方策］

・アンケート結果を含めた自己評価及び学校関係者評価など一連の評価の結果を踏まえ、年度スタート直後から活動開始するなどメリハリのある PDCA サイクルへ取組むとともに、四半期毎に進捗を確認していくこととする。

［特記事項］

（1,2,3,4,5,7 の項について）

・目的に沿った運営や事業計画策定及び規程類を含め、組織運営はほぼ適切に実施されている。

（３）教育活動

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④　3　2　1

2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の 確保は明確にされているか	④　3　2　1
3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④　3　2　1
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④　3　2　1
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4　③　2　1
6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携による実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4　③　2　1
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4　③　2　1
8	職業教育に対する外部関係者からの評価をとりいれているか	4　③　2　1
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④　3　2　1
10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④　3　2　1
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④　3　2　1
12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	④　3　2　1
13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組 が行われているか	4　③　2　1

［課題　1］

（5, 6, 8 の項目について）

・現場技術のノウハウなど、より実践的な実習に関する企業連携の有り方の検討が必要。

1　取組み

・企業連携が可能と思われる科目（制御実験等）に関係のある企業等の抽出及び意見交換の場の設定検討

2　課題提起

・企業との連携は、「職業実践専門課程」の認可申請へも繋がるものであり、関係企業の抽出及び意見交換など迅速な対応が必要。

［改善方策］

・関連企業の抽出及び参加の意志確認などを行い、まずは意見交換が出来るよう、具体的な準備を行う。

［課題　2］

（7 の項目について）

・学生への授業アンケート結果の各講師へのフィードバックが授業改善に役立っているかを評価できる仕組みが必要。

1　取組み

・教務部が実施する「学生による授業評価アンケート」の位置づけの明確化及び学校全体の評価アンケート内容との整合性チェックを実施。

2　問題提起

・今年度は常勤が担当する授業で試行し、その実施結果を踏まえて非常勤講師の担当授業を含めたアンケートの本格実施及び授業改善への活用状況チェックが必要。

［改善方策］

・自己評価を基本に学校関係者評価など、外部からの評価を受入れる仕組みの充実を行う。

・「学生による授業評価アンケート」を全授業で実施

・アンケート結果を担当講師へフィードック、及び授業改善状況チェックの実施

［課題　3］

（13 の項目について）

・教職員は、企業経験者が多いため、専門知識は十分であるが、学習指導力の向上が必要。

1　取組み

・先端技術の習得や指導力向上に関連した社外研修への参加

（学習指導力向上研修受講（全国専門学校教育研究会主催）、電気設備保安における先端技術に関する研修受講（実践 IoT セミナー））

2　問題提起

・引続き学習指導力向上や先端技術関連の研修受講を行うとともに、関係者への共有化を図る必要がある。

［改善方策］

・学習指導力向上や先端技術情報収集を目的とした研修等への積極的参加

・研修成果は必ず関係課所へ周知し、実践に生かす。

・企業等との意見交換の機会も利用しながら積極的に知識の修得を図る。

［特記事項］

（1, 2, 3 の項目について）

・一般教育科目、専門科目（経産省認定科目、一般電気科目）により体系化しており、専門科目では、経産省認定科目及び、専門士称号を取得する基準時間数を確保するとともに、シラバスに各科目の到達目標を示し、国家資格合格水準の確保を図っている。

・一般教育科目には、就職試験への対応を考慮した「一般教養」、電気工学の基礎学力養成のための、「数学」、「物理学」、電気工学・電子工学（デジタル電子）の導入科目としての「基礎講座」を実施している。

・専門科目については、デジタル化にむけた社会環境の変化を踏まえたカリキュラムの見直しを検討中。

（4 の項目について）

・電力会社、設備メンテナンス関係への企業が主な就職先になっており、電力設備の施設見学会など企業と連係した校外研修もカリキュラムに折り込み実施することとしているが、今年度は新型コロナウイルス感染を考慮し中止とした。また、資格取得のための技術講座や職業観・勤労観を育成するための社会教育・一般教養・就職ガイダンス・講師による講話等を取り入れている。

（9 の項目について）

・休・退学者等を除く判定対象者について、校納金未納者、成績不良者、出席率不足者は不合格、それ以外の修業年限を満たし、授業科目に合格した者に学生の卒業及び履修年次を決定している。

・試験及び成績考査についても判定基準を明確化している。

（10 の項目について）

・資格取得のための技術講座Ⅰ・Ⅱの科目で、第三種電気主任技術者、第一種・第二種電気工事士を選択学習できるようにしている。また、理解度に応じたクラス分けを行っている。

（11、12 の項目について）

・電力会社、電機メーカ、電気工事会社、大学等と連係し、第一種電気主任技術者、技術士、博士（工学）等の資格を有した教員を多く確保している。

（４）学修成果

	評　価　項　目	適切･･･4、　　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	就職率の向上が図られているか	④　3　2　1
2	資格取得率の向上が図られているか	4　③　2　1
3	退学率の低減が図られているか	④　3　2　1
4	卒業生･在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	④　3　2　1
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4　③　2　1

［課題　1］

（２の項目について）

・資格取得率（受験率、合格率）向上への更なる取組みが必要。

1　取組み

・資格取得のための科目として、従来の技術講座Ⅰ・Ⅱに「資格入門講座」（第三種電気主任技術者コース、第一種・二種電気工事士コース、基礎数学・物理コース）を追加し、電気関係の資格に合格するための基礎力を養成している。

・ホームルーム等を活用し、電気工学科（定時制）への資格関連情報提供を実施。

・第三種電気主任技術者試験、第一種電気工事士試験、第二種電気工事士試験の対策講座を実施。

・第三種電気主任技術者試験は 3%（1/30）、科目合格率 27%（8/30）、第二種電気主任技術者試験一次合格率は 100%（1/1）で二次も 100%(1/1)、第一種電気工事士試験は合格率 25%（10/40）、第二種電気工事士試験は［上期］筆記 43%（13/30）、実技 59%（10/17)［下期]筆記 40%（10/25）、実技 29%（4/14）。

（全国平均合格率：第三種電気主任技術者試験合者 12%、科目合格者 33%、第二種電気主任技術者試験合格者は一次 26%、二次 17%、第一種電気工事士試験合格者は筆記 54%、実技 67%､第二種電気工事士試験合格者は[上期]筆記 60%､実技 74%［下期]筆記 58%､実技 71%）

2　課題提起

・「第三種電気主任技術者試験」の受験者数、合格者数、科目合格者数ともに、前年度より低下したことから、資格取得への意識付けが必要。

・在学中の第三種電気主任技術者試験合格につながるカリキュラムの再検討も必要。

［改善方策］

・学力に応じた資格取得関連科目（資格入門講座、技術講座Ⅰ・Ⅱ）の受験ステップを整理し、就職と将来の職種を見据えた資格取得の意義も含めて、学生自身への意識付けを図る。

［課題　2］

（5 の項目について）

・卒業生の就職後のキャリア形成についての把握が十分でないため、情報の集約方法や集約項目を体系化する必要がある。

1　取組み

・卒業生を対象に就職後の業務内容、資格取得状況、今後必要とされる資格及び学校のカリキュラムに組み込む必要があると考えられる項目について電話等で確認し、これらの情報を基に必要な資格や知識などを分析している。

2　課題提起

・学校での教育が卒業後のキャリア形成にどのように作用しているか、継続的にデータ収集するとともに、必要データの内容検討が必要。

［改善方策］

・卒業生への資格、キャリアについてのアンケート継続とともに、就職先企業との連携による情報収集も検討する。

・カリキュラムに反映するために必要な情報の整理及び分析方法についての関係箇所と連携した検討が必要。

［特記事項］

（1 の項目について）

・就職率は毎年 95%以上であり、日頃の就職支援・指導により就職率向上に努めている。

・１年後期に就職ガイダンスを実施し、2 年次での就職活動に備えている

・先輩や OB による就活体験講話、「学内企業説明会」、外部講師による就活セミナー等を実施

・就職内定者を学内に掲示することで他の学生の意識促進を図っている

（3 の項目について）

・休退学率は、在籍学生の約 3.6%（2 月末現在）である。

・定期的に面談を行っているが、学業不振や進路変更による休退学者に加えて、メンタルなども一つの要因となってきている。

・授業の理解不足による退学を防止するため、授業の空き時間などを活用した個別指導を適宜実施している。

・入学時の選考で、学力や学ぶ内容のミスマッチがない様に十分な選考基準を持って実施している。

（4 の項目について）

・学内で表彰制度を設け、第一種電気工事士は合格後に表彰し、電気主任技術者等は卒業時に表彰をおこなっている。

・卒業生、在校生から直接または間接的に情報収集して広報（パンフレット、ホームページ）などで紹介している。

（５）学生支援

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	・ 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4　③　2　1
2	・ 学生相談に関する体制は整備されているか	4　③　2　1
3	・ 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④　3　2　1
4	・ 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4　③　2　1
5	・ 学生の生活環境への支援は行われているか	④　3　2　1
6	・ 保護者と適切に連携しているか	④　3　2　1
7	・ 卒業生への支援体制はあるか	4　③　2　1
8	・ 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④　3　2　1

［課題　1］

（1,2 の項目について）

・学生への支援体制が、専門課程の全日制へ偏りがちになり時間的制約のある定時制及び１年制の電気工事士科への対応が不十分な面があることから、ポイントを絞って説明するなど効果的な指導ができるよう配慮が必要。

・学生へ就職を含めた適切な相談対応が必要。

1　取組み

・電気工学科については、内容充実を図るとともに、電気工事士科については、就職ガイダンスのダイジェスト版により授業を実施。

・学生相談については、就職支援センターにて個別にきめ細かな対応を行っている。

2　課題提起

・指導内容・時間にかかわらず、スケジュールで明確化しておく必要がある。

［改善方策］

・時間的制約のある定時制等については、その重要性を明確にし年間計画に折込む必要がある。

・就職を含めた相談対応については、教務部及び学生部が連携し適切な支援を行う。

［課題　2］

（4 の項目について）

・保健施設を有していないため、夜間や急病時の対応も考慮し、担当する診療内容などを含めた医療機関一覧の整備が必要。

・メンタル面については、専門資格者を含めた相談対応の仕組みが必要。

1　取組み

・緊急時も含めた近隣医療機関の各専門科一覧を作成。

・スクールカウンセラーを学内に設置し、学生、保護者、教職員の相談窓口を開設。

2　課題提起

・スクールカウンセラーの利用方法、相談の対応等について、実績を踏まえた対応フローの作成及び継続的に利用できる仕組み作りが必要。

［改善方策］

・スクールカウンセラーの位置づけの明確化、予約方法など具体的な手順や相談内容等の情報管理等について明確化を図る。

［課題　3］

（7 の項目について）

・卒業生の U ターンや再就職に向けた支援体制が必要。

1　取組み

・ホームページの卒業生ページに、再就職への支援に関するメッセージを掲載。

・企業向けページにも卒業生対象の再就職依頼を掲載。

2　課題提起

・再就職専用の支援体制は必要ないが、卒業生の問合せ等に対してある程度対応できる仕組みは必要。

［改善方策］

・再就職可能企業を整理し、求人一覧に含めて情報提供できるよう改善する。

［特記事項］

(3,5 の項目について)

・学内に「就職支援センター」を設け、かつ職員が常駐して学生への対応を行っている。また、学生部と担任と連携して就職活動や生活環境などの支援を実施している。

・授業の空き時間などを活用して、個別質問に対応している。

・相談 BOX の設置、なんでも相談窓口を開設、ホームページ、学生便覧に相談用のメールアドレス・電話番号を掲載するなどの対応を行っている。

＜本校独自の経済的支援制度＞

・兄弟姉妹・親子入学特典制度、優待入学制度、特待生制度、学費分納・延納制度がある。

＜公的制度＞

・日本学生支援機構奨学金制度、国の教育ローンを適宜紹介している。

・高等教育修学支援制度（文部科学省が所管する）の指定校認可済み。

＜生活環境＞

・実家を離れて一人暮らしをする学生に、学校周辺の住居に関する情報提供や不動産会社の紹介を行っている。

・校舎内に「休憩室」を設けており、休憩時間や放課後に学生同士のコミュニケーションを図る場として自由に利用できるようにしている。

・アルバイト・病院など一般生活に関する相談を随時受け、助言をしている。

(6 の項目について)

・学校の取組みや成績を学校通信等により行っており、成績や出席に問題がある場合は、三者面談を実施。

・保護者からの相談は、担任・関係部署連携で対応している。

(8 の項目について)

・働きながら学べる夜間部を有しており、勤労学生に対する門戸を開いている。

・電気に興味を持つ社会人に対し、専門実践給付制度（電気工事士科対象）を利用しての学び直しの場を提供すると共に、新卒者同様の就職支援を行っている。

（6）教育環境

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	・ 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4　③　2　1
2	・ 学内外の実習施設等について十分な教育体制を整備しているか	4　③　2　1
3	・ 防災に対する体制は整備されているか	4　③　2　1

〔課題　1〕
(1,2 の項目について)
・施設・設備が老朽化してきており、計画的な更新が必要。
・新型コロナウイルス感染防止対策の充実
・先端教材の導入検討

1　取組み
・全国的にも数少ない施設である「高電圧実験室」をはじめ、実践さながらの授業ができる実習設備を整備しているが、全体的に老朽化の傾向にある。
・教育用機器については、補助金の利用を図りながら、計画的に導入、改善を行っている。
・新型コロナウイルス感染防止対策については、非接触検温器やアルコール消毒液確保とともに、各学習机に感染防止用のアクリル板を設置している。また、換気用のサーキュレーターやエアコンの効率的使用のための遮熱フィルムの窓ガラスへの設置、さらに学習机やトイレのドアノブなど使用頻度の高い部分には抗菌作用のあるコーティングを施すなどの対策も行っている。更に空気清浄機を追加整備し感染拡大防止を図っている。

2　課題提起
・学内の実験施設の老朽化のため新しい実験設備の更新検討が必要。
・新型コロナウイルス感染防止対策として、オンライン授業システムなどの段階的構築が必要。
・IoT 技術については、カリキュラムへの本格導入に向け必要器材の確保や講義内容の検討が必要。

［改善方策］
・定期的な点検等の実施により施設・設備の適切な維持管理を図っていく。
・パソコンについては、講義等に支障のあるものから優先的に更新を実施。
・オンライン授業システムなどの構築を含めた設備の更新は、収支状況を踏まえ、段階的な導入を検討。
・IoT 技術については、企業等の意見も踏まえながら具体的導入を検討。
・環境整備と教育を踏まえ、蛍光灯の LED 化を電気工事士科での授業の一環として計画。

〔課題　2〕
(3 の項目について)

1　取組み
・消防計画を策定し、管理体制等必要な届け出を行っている。
・消防設備等の保守点検は法令に基づき実施し、点検により指摘があった箇所は速やかに改善を行っている。

2　課題提起

・災害時の対応については学生便覧により学生へ提示しているが、十分な理解に至っていない。

・組織的な訓練の実施については、コロナの影響もあり未実施。

［改善方策］

・必要事項を分かりやすまとめて周知するとともに、使用箇所への掲示など、学生が十分に内容把握できる方策を検討する。

・防災教育を確実に実施し、災害への共通認識を明確にするとともに役割分担の再認識を図る。

・組織的な訓練については、コロナの影響を考慮し、机上での確認など可能な取組みも含め検討を行う。

（７）学生の受入れ募集

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	学生募集活動は、適正に行われているか	④　3　2　1
2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④　3　2　1
3	学納金は妥当なものとなっているか	④　3　2　1

［課　題］

・特に無し

［改善方策］

・特に無し

［特記事項］

(1,2 の項目について)

・高校内ガイダンス・会場ガイダンスで教育活動等の情報提供を生徒に行っている。

・高校訪問にて、進路担当の先生に情報提供を行っている。

・生徒、教員、保護者向けにパンフレットを作成し配布している。

・ホームページやパンフレット等により就職状況や国家試験合格状況などを伝えている。

(3 の項目について)

・学納金は本校の教育内容、施設、教育設備、社会経済状況等を勘案しながら、同分野他校との水準を考慮し決めている。

・学納金は募集要項，学校説明会，ホームページ等で明示している。

・入学を辞退した場合の納付金の取扱いについても募集要項に明示している。

（８）財務

	評　価　項　目	適切･･･4、　　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4　③　2　1
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④　3　2　1
3	財務について会計監査が適正に行われているか	④　3　2　1
4	財務情報公開の体制整備はできているか	④　3　2　1

［課題　1］

（1 の項目について）

・18 歳人口の減少傾向も考慮し、学納金の改定や IoT 技術等の先進技術も含めた魅力あるカリキュラムの検討が必要。

1　取組み

・厳しい経営状況を考慮し、学納金の改定を決定し募集要項へ反映（R4 施行）

・予算は、事業計画や各部署の業務計画に基づき、確実に執行しているが、エアコン等の老朽化により予定外の出費があり、既設設備については、設備状況に応じた点検内容に見直すなど更なる経費節減に努めている。

2　課題提起

・一時的な入学者の増加や学納金の改定などで収支改善傾向にはあるものの、将来を見据え、計画的な設備更新とともに変革の激しいデジタル技術や通信技術のカリキュラムへの折り込み、企業との連携強化など、より実践的で魅力ある学校としていくことで、継続的な入学者数の維持を図っていく必要がある。

［改善方策］

・これまでの電気の基礎技術を継続しながら、IoT や通信ネットワークなど現場に即した技術のカリキュラムへの折込を検討する。

・企業との連係については、まず、意見交換会等を行い、今後の方向性を検討していく。

［特記事項］

(2, 3, 4 の項目について)

・予算は事業計画、設備計画等に基づき編成し、前年度実績をベースに、各部署の予算要求額を精査し、全体調整を行っている。

・予算は、評議員会に諮問した後、理事会の議決を得て決定され、予算に則った執行および運用を行っている。

・県の補助金等を活用し、実験機器を計画的に整備している。

・選任された外部監事が監査を実施しており、監事は事業報告書により事業の概要を把握し、収支計算書、貸借対照表等の計算書類により会計監査を適切に実施し、監査報告書を作成している

・総務部に「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」及び「監査報告書」を備置し、在学者その他の利害関係者の閲覧に供している

（９）法令等の遵守

	評　価　項　目	適切･･･4、　　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④　3　2　1
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④　3　2　1
3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4　③　2　1
4	自己評価結果を公開しているか	4　③　2　1

〔課題　1〕

(3、4 の項目について)

・昨年実績に関する自己評価を実施し、その結果を公表しているが、更なる内容の充実が必要

1　取組み

・学校評価ガイドラインに基づき、自己点検、評価を実施している。

・自己点検、評価結果に基づき、課題を抽出し、改善に取組んでおり、点検、評価結果は報告書に取り纏めている。

・自己点検、評価を実施するとともに、学校関係者の外部評価も行い、その結果を報告書に取り纏め公表をおこなっている。

・学生及び保護者など関係者のアンケートも実施しており、学生については、学習環境と授業に関する事項に分類し実施した。

2　課題提起

・学校全体の PDCA に基づき具体的なスケジュールの明確化を図ったが、実践に結びつく事が重要。

・アンケートにおいては、資格取得支援や設備面への不満などの意見も有り、今後の運営に反映する必要がある。

［改善方策］

・常に PDCA サイクルを意識し、部門横断的に課題共有するとともに、メリハリのある運用を行う。

・アンケート結果については、授業評価面や学習環境面などにおいて優先度を考慮し、次年度計画に反映する。

［特記事項］

（1 の項目について）

・各種法令や専修学校設置基準に定められている規則を遵守し、適正な運営をしている

・資格認定に関わる学科においては、法令を遵守し、資格取得に必要な科目、時間数、教員を確保している。

（2 の項目について）

・県（私学振興課）を通じて発せられる内容に従い対応している。

・「個人情報保護方針」を策定し、この方針に則って運用している。

・入学時の個人情報保護に伴う承諾書を全学生に対して実施している。

・学生情報の学外持ち出し防止等を周知し情報管理の徹底を行っている。

（10）社会貢献・地域貢献

	評　価　項　目	適切･･･4、　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④　3　2　1
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4　③　2　1
3	地域に対する公開講座･教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4　③　2　1

［課題　1］

（2 の項目について）

・地域社会貢献の意義等についての指導は実施しているが、活動までの展開は十分でない。

1　取組み

・学内で表彰制度を設け、卒業時に表彰をおこなっているが、そのうち特に「舞鶴会会長賞」では、”学内外のボランティア活動等に積極的参加した者”をその対象としている。

・年１回地域清掃活動を計画
今回は、新型コロナウイルス感染防止対策のため計画通りにはいかなかったが、学科別に地域環境整備のための清掃活動を行った。

2　課題提起

・学生がもっと積極的にボランティア活動に参加するための意識付けを行う必要がある。

［改善方策］

・近隣公園の清掃活動等を通じて、学生のボランティア活動、社会貢献活動への参加意識の向上を図るとともに、グループディスカッションを行うなどボランティアの意義について自ら考え行動する機会を作る。

［課題　2］

（3 の項目について）

・公的資格取得に関する公開講座を実施しているが、認知度が低く受講者が少ない状況である。

1　取組み

・一般受講者、卒業生、本校学生向けに第三種電気主任技術者試験直前対策講座を実施している。

2　課題提起

・電気工事士試験対策講座への一般受講者は多いが、第三種電気主任技術者試験関係講座は少ない状況であり対応検討が必要。

［改善方策］

・アンケート等により、公開講座の実施内容や時期など受講者ニーズを考慮した実施方法について検討を進める。

・また、一般の受講可能な対策講座の日程については、計画決定時点で早めにホームページに開示するとともに、資格を必要とする関係業界へ積極的にＰＲを行う。

［特記事項］

（1 の項目について）

・夏休みの小中学校向けの体験実習など中学・高校・諸団体等希望があれば受け入れている。

・地域住民からの申し出で町内会合への教室貸出しも対応可能としている。

・学校近隣の公園などの清掃活動を行う（年１回計画）

（11）国際交流

	評　価　項　目	適切･･･4、　　ほぼ適切･･･3 やや不適切･･･2、不適切･･･1
1	留学生の受入れ・派遣について戦略を以って行っているか	4　③　2　1
2	留学生の受入れ･派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4　③　2　1
3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4　③　2　1
4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4　③　2　1

［課題　1］

（1, 2, 3, 4 の項目について）

これまでも若干名の留学生を受け入れてきたが、今後更に留学生の受け入れを推進するには、受入環境の整備に努める必要がある。

1　取組み

・従来から入学希望者は、個別に面接を実施し、学校生活への適応の可否等を判断し外国からの学生を受け入れているが、積極的な受入の広報活動はしておらず、留学生本人や関係箇所からの問合わせに個別対応をしている。

・コロナ禍においては、問合せはあるが、願書提出までには至っていない。

・今後の対応も考慮し、留学生特有の配慮事項を含めた募集要項を整備し、運用を始めている。

2　問題提起

・留学生受入れを拡大するには、専門人員の設置など体制整備を図り事務管理、コミュニケーション、就職先等などに関する幅広い検討が必要である。

・至近年での対応は困難であるが、中長期的な検討は必要

・「留学生等外国人募集要項」を整備し、必要情報等の明確化を図ったが、実運用での問題がないか実績を踏まえ確認する必要がある。

［改善方策］

・留学生の在留資格などの法制度や他校の対応状況を確認しながら、今後の課題として検討していく。

・「留学生等外国人募集要項」については、実績を踏まえ、更に内容充実を図る。

［特記事項］

・特に無し。

４．学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

評価項目について、それぞれ具体的な課題や改善方策を抽出しており、総合的に評価出来ていると考える。なお、重点目標に対する評価は以下のとおり。

o 教育・指導の充実

・電気技術者を目指す意欲のある学生に門戸を広く開放しているが、結果として学力差が生じているため、早い時期での学力差解消に取組む必要がある。

・専門教育と並んで、社会人としての心構えや職業観・勤労観育成のための一般的な教育も重視し、指導を引き続き行っていく。

・本校講師・卒業生による体験談講話を実施して、学生から好評を得ている。今後、外部講師を依頼する等して、学生が更に関心を引くようなものにする。

o 国家資格取得の推進

第三種電気主任技術者等の国家資格合格者の増加のため、国家資格毎のカリキュラムを組むことにより、学生の目的意識が明確になり、一部学習効果もみられたが、結果として合格目標を達成できなかった。このため、合格率向上に向けた取組みステップとそれに応じたカリキュラム内容の検討を行う必要がある。

強化策の一つとして、本校学生のみならず、卒業生、一般受講者向けに実施している第一種電気工事士試験対策講座が合格率向上に寄与していることから、第三種電気主任技術者試験の対策講座も行った。

成果としてはこれからだが、今後も継続実施し、質の向上を図ることとする。

o 就職支援の一層の充実と就職率の高水準維持

就職内定率は、ここ数年、目標とする９５％以上をいずれの年も達成しており、今後も継続して目標の達成を目指す。

具体的には、学生の就職に関する意識向上と企業活動の理解促進を目的とした「学内企業研究会」の開催や、先輩学生による活動対象学生への「就活体験講話」の実施、また近年の就職採用試験の動向等を考慮した「Ｗｅｂ模擬面談」の採用等の諸施策を実施することにより、目標の達成を目指していくこととする。

我が国においては、最近の新型コロナウイルス感染に伴う経済情勢悪化の影響により入学者数の変動はあるものの、基調的には少子化や若者の電気離れの傾向にあり、本校の入学者数は厳しい状況となっている。

一方、社会生活における電気の重要性は更に高まっており、そこに従事する電気技術者の不足が懸念される中、即戦力の人材を養成する本校の役割はますます重要となっている。

今後も新型コロナウイルス感染防止に十分な配慮を行うとともに、デジタル化など変化の激しい社会情勢に応じたカリキュラムの再編等も考慮し、魅力ある学校経営を目指していく必要がある。

以　　上